

公共下水道事業会計

平成29年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		117,958戸	
(2) 年 間 総 排 水 量		27,265,500立方メートル	
(3) 一 日 平 均 排 水 量		74,700立方メートル	
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下 水 管 渠	6,378メートル
	ポンプ場事業	志海苔ポンプ場 電気計装設備	1式
	処理場事業	汚水処理施設 汚泥かき寄せ機設備	1式
		汚泥処理施設 乾燥設備	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	7,987,867千円
第1項	営 業 収 益	5,852,036千円
第2項	営 業 外 収 益	2,135,830千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 下水道事業費用 6,964,637千円

第1項 営業費用 5,833,977千円

第2項 営業外費用 1,122,660千円

第3項 予備費 8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,550,304千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,347千円、当年度分損益勘定留保資金1,520,317千円及び繰越利益剰余金処分額935,640千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 3,613,531千円

第1項 企業債 2,618,600千円

第2項 国庫補助金 323,571千円

第3項 受益者負担金 6,263千円

第4項 他会計負担金 570,241千円

第5項 工事補償金 81,561千円

第6項 長期貸付金返還金 13,295千円

支 出

第1款 資本的支出 6,163,835千円

第1項 建設改良費 1,981,748千円

第2項 企業債償還金 4,168,667千円

第3項 長期貸付金 13,420千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと

定める。

事 項	期 間	限 度 額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料	平成30年度から 平成34年度まで	3,639,772千円
〔 南 部 下 水 終 末 処 理 場 〕 〔 大 手 ポ ン プ 場 〕 〔 宇 賀 浦 中 継 ポ ン プ 場 〕 〔 住 吉 ポ ン プ 場 〕 〔 湯 川 ポ ン プ 場 〕 〔 志 海 苔 ポ ン プ 場 〕 〔 港 ポ ン プ 場 〕 〔 マ ン ホ ー ル 内 ポ ン プ 所 〕		

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと

定める。

起債の目的 管渠事業費、ポンプ場事業費、処理場事業費、特定環境事業費、流域下

水道事業費、庁舎整備事業費、資本費平準化債および下水道事業債（特

別措置分)

限度額 2,618,600千円

起債の方法 普通貸借

利率 5.0%以内

償還の方法 40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 473,922千円

(2) 交際費 62千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち935,640千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金 935,640千円

平成29年2月23日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

予 算 説 明 書

平成29年度函館市公共下水道

収益的収入 収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			千円 7,987,867
	1 営業収益		5,852,036
		1 下水道使用料	4,626,450
		2 他会計負担金	1,154,061
		3 その他営業収益	71,525
	2 営業外収益		2,135,830
		1 受取利息及び配当金	100
		2 国庫補助金	5,500
		3 長期前受金戻入	2,125,659
		4 引当金戻入益	258
		5 雑収益	4,313
	3 特別利益		1
		1 その他特別利益	1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備	考
下水道使用料	4,626,450 千円
一般会計負担金	1,154,061 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	71,524 千円
貸付金利息	100 千円
交付金	5,500 千円
長期前受金戻入	2,125,659 千円
貸倒引当金戻入益	258 千円
雑収益	4,313 千円
その他特別利益	1 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			千円 6,964,637
	1 営業費用		5,833,977
		1 管 渠 費	332,118
		2 ポンプ場費	180,236
		3 処 理 場 費	670,670
		4 水 質 指 導 費	29,531
		5 普 及 促 進 費	51,030
		6 業 務 費	240,349
		7 総 係 費	248,262
		8 流 域 下 水 道 管 理 費	479,026
		9 減 価 償 却 費	3,551,630
		10 資 産 減 耗 費	51,125
	2 営業外費用		1,122,660
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	986,069
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,017
		3 雑 支 出	1,574

出

備	考
	下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
	ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
	南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
	特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
	次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
	下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
	事業全般の関連業務に要する費用を計上
	函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
	有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
	有形固定資産の除却費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

款	項	目	予 定 額
	3 予 備 費		千円 8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考

資 本 的 收 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			千円 3,613,531
	1 企 業 債		2,618,600
		1 企 業 債	2,618,600
	2 国 庫 補 助 金		323,571
		1 国 庫 補 助 金	323,571
	3 受 益 者 負 担 金		6,263
		1 受 益 者 負 担 金	6,263
	4 他 会 計 負 担 金		570,241
		1 他 会 計 負 担 金	570,241
	5 工 事 補 償 金		81,561
		1 工 事 補 償 金	81,561
	6 長 期 貸 付 金 返 還 金		13,295
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金	13,295

及 び 支 出 入

備	考
管 渠 事 業 費 企 業 債	895,800 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 企 業 債	5,200 千円
処 理 場 事 業 費 企 業 債	370,400 千円
特 定 環 境 事 業 費 企 業 債	800 千円
流 域 下 水 道 事 業 費 企 業 債	113,400 千円
庁 舎 整 備 事 業 費 企 業 債	43,000 千円
資 本 費 平 準 化 債	800,000 千円
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	390,000 千円
管 渠 事 業 費 交 付 金	17,300 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 交 付 金	19,046 千円
処 理 場 事 業 費 交 付 金	287,225 千円
受 益 者 負 担 金	6,118 千円
分 担 金	145 千円
一 般 会 計 負 担 金	570,241 千円
工 事 補 償 金	81,561 千円
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 返 還 金	12,525 千円
排 水 設 備 設 置 資 金 貸 付 金 返 還 金	770 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 6,163,835
	1 建設改良費		1,981,748
		1 管渠事業費	1,060,027
		2 ポンプ場事業費	40,080
		3 処理場事業費	710,436

出

備	考
下水管渠事業費	973,107 千円
(雨水管渠)	
上湯川第1排水区工事費	
日吉第3排水区工事費	
日吉第1排水区工事費	
神山第1-1排水区工事費	
(污水管渠)	
谷地頭地区工事費	
上湯川地区工事費	
戸倉地区工事費	
湯川地区工事費	
日吉地区工事費	
神山地区工事費	
昭和Ⅱ地区工事費	
(合流管渠)	
大手Ⅰ地区工事費	
宇賀浦地区工事費	
日乃出地区工事費	
深堀地区工事費	
公共枿新設事業費	86,920 千円
公共枿新設工事費	
ポンプ場事業費	40,080 千円
志海苔ポンプ場電気計装設備工事費	
汚水処理施設事業費	303,102 千円
汚泥かき寄せ機設備工事費	
電気計装設備工事費	
管理本館電気設備工事費	
1系反応タンクかくはん機設備工事費	
1系反応タンクかくはん機電気計装設備工事費	

款	項	目	予 定 額
			千円
		4 特定環境事業費	1,000
		5 流域下水道事業費	117,603
		6 庁舎整備事業費	43,092
		7 その他固定資産費	9,510
	2 企業債償還金		4,168,667
		1 企業債償還金	4,168,667
	3 長期貸付金		13,420
		1 長期貸付金	13,420

備	考
汚泥処理施設事業費 乾燥設備工事費 電気計装設備工事費	407,334 千円
公共枿新設事業費 公共枿新設工事費	1,000 千円
函館湾流域下水道事業費負担金	117,603 千円
庁舎整備事業費 電気・機械設備整備費	43,092 千円
機械その他固定資産取得費	9,510 千円
企業債償還元金	4,168,667 千円
水洗便所改造等資金貸付金	12,420 千円
排水設備設置資金貸付金	1,000 千円

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	928,883
減価償却費	3,551,630
固定資産除却費	51,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	401
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	113
長期前受金戻入額	△ 2,125,659
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	986,069
その他特別利益	△ 1
小計	3,439,434
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 986,069
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	72,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,526,167

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,994,055
無形固定資産の取得による支出	△ 117,693
長期貸付金の貸付による支出	△ 13,420
短期貸付金の返還による収入	13,295
国庫補助金等による収入	388,571
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	570,241
その他収入	87,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065,237

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,683,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,168,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,485,067

資金増加額(又は減少額)	△ 24,137
資金期首残高	2,485,197
資金期末残高	2,461,060

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	43		174,250
	資本勘定支弁職員	13		49,940
	合 計	56		224,190
前 年 度	損益勘定支弁職員	43		174,023
	資本勘定支弁職員	13		49,547
	合 計	56		223,570
比 較	損益勘定支弁職員			227
	資本勘定支弁職員			393
	合 計			620

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)
の 内 訳	本 年 度	5,016	8,730	4,206	3,681	5,091	14,976
	前 年 度	5,016	9,048	4,482	3,305	5,012	15,411
	比 較		△ 318	△ 276	376	79	△ 435

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
		増 加 分	減 少 分	
給 料	620	給与改定に伴う増加分	705	給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	1,203	
		その他の増減分	△ 1,288	職員の変動及びその他の減
手 当 等	△ 11,231	給与改定に伴う増加分	2,642	
		退職手当の増減分	△ 14,311	退職者の減等に伴う減
		その他の増減分	438	職員の変動及びその他の増

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	337,530	
	平均給与月額 (円)	379,777	
	平均年齢 (歳)	47.3	
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	339,955	212,900
	平均給与月額 (円)	379,921	228,810
	平均年齢 (歳)	45.9	61.5

明 細 書

手 当 等 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
145,134	319,384	57,690	377,074
30,396	80,336	16,512	96,848
175,530	399,720	74,202	473,922
156,653	330,676	56,971	387,647
30,130	79,677	16,318	95,995
186,783	410,353	73,289	483,642
△ 11,519	△ 11,292	719	△ 10,573
266	659	194	853
△ 11,253	△ 10,633	913	△ 9,720

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
52,375	33,608	4,395	132,078	43,452	175,530
50,910	30,689	5,125	128,998	57,785	186,783
1,465	2,919	△ 730	3,080	△ 14,333	△ 11,253

備 考																																		
給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">職員数の異動状況</th> <th colspan="3"></th> <th colspan="3">採用・退職の状況</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(現 に 在 職) (する 職員数)</th> <th style="text-align: center;">(そ の 他)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> <th style="text-align: center;">採 用</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: right;">54人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">56人</td> <td>27 年 度</td> <td style="text-align: right;">1人</td> <td style="text-align: right;">3人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: right;">56人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">56人</td> <td>28 年 度</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">(見込) 2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">△ 2人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td>29 年 度</td> <td style="text-align: right;">(見込) 1人</td> <td style="text-align: right;">(見込) 0人</td> </tr> </tbody> </table>	職員数の異動状況				採用・退職の状況			(現 に 在 職) (する 職員数)	(そ の 他)	(計)	採 用	退 職		本 年 度	54人	2人	56人	27 年 度	1人	3人	前 年 度	56人	0人	56人	28 年 度	2人	(見込) 2人	増 減	△ 2人	2人	0人	29 年 度	(見込) 1人	(見込) 0人
職員数の異動状況				採用・退職の状況																														
(現 に 在 職) (する 職員数)	(そ の 他)	(計)	採 用	退 職																														
本 年 度	54人	2人	56人	27 年 度	1人	3人																												
前 年 度	56人	0人	56人	28 年 度	2人	(見込) 2人																												
増 減	△ 2人	2人	0人	29 年 度	(見込) 1人	(見込) 0人																												
勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)																																		

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術(円)	そ の 他(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
短大卒	158,800	158,800	158,800	158,800
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	1.9	8 級		
	7 級	1	1.9	7 級		
	6 級	4	7.4	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	21	38.9	4 級		
	3 級	6	11.1	3 級		
	2 級	16	29.6	2 級		
	1 級	3	5.5	1 級		
	再任用	2	3.7	再任用		
	計	54	100	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	1.8	8 級		
	7 級	1	1.8	7 級		
	6 級	5	9.1	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	21	38.2	4 級		
	3 級	7	12.7	3 級		
	2 級	16	29.1	2 級		
	1 級	4	7.3	1 級		
	再任用			再任用	1	100
	計	55	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	30
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	31
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B) / (A) (%)	76.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	無	
	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	無	
	2.025	2.175	4.2	有	
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	無	
	2.075	2.225	4.3	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	自 己 資 金
1資本的支出	1建設改良費	汚泥処理施設 乾 燥 設 備 整 備 事 業	28	千円 41,340	千円 17,200	千円 20,900	千円 3,240
			29	317,635	132,100	160,591	24,944
			計	358,975	149,300	181,491	28,184

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 （ 南 部 下 水 終 末 処 理 場 大 手 浦 中 継 ポ ン プ 場 住 吉 川 吉 川 中 継 ポ ン プ 場 湯 海 苔 港 港 内 中 継 ポ ン プ 場 マ ン ホ ー ル 内 ポ ン プ 所 ）	千円 3,639,772		千円

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	41,340		41,340		11.5
		317,635	317,635		88.5
	41,340	317,635	358,975		100

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	自 己 資 金
	千円	千円
平成30年度から 平成34年度まで	3,639,772	3,639,772

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	173,671,495		
減価償却累計額	<u>△ 75,219,795</u>	千円	98,451,700
(2) 無形固定資産			2,580,800
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>10,173</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,100</u>
固定資産合計			千円 101,052,600

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,461,060
(2) 未収金	506,560	
貸倒引当金	<u>△ 17,985</u>	488,575
(3) 短期貸付金	25,264	
貸倒引当金	<u>△ 2,578</u>	22,686
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>20,572</u>

流動資産合計

2,992,893

資産合計

104,045,493

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

50,097,068

千円

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

421,754

千円

引当金合計

421,754

固定負債合計

50,518,822

4 流動負債

(1) 企業債

4,173,119

(2) 未払金

1,005,879

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,205

ロ 法定福利費引当金

4,091

引当金合計

25,296

(4) その他流動負債

3,413

流動負債合計

5,207,707

5 繰 延 収 益		
		千円
長期前受金	83,481,040	
収益化累計額	<u>△ 41,958,497</u>	
繰延収益合計		千円
		<u>41,522,543</u>
負債合計		97,249,072
	資 本 の 部	
6 資 本 金		2,631,245
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,286,717	
(2) 利 益 剰 余 金		
		千円
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,878,459</u>	
利益剰余金合計	<u>2,878,459</u>	
剰余金合計		<u>4,165,176</u>
資本合計		<u>6,796,421</u>
負債資本合計		<u>104,045,493</u>

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	
1 営業収益	5,524,838	
2 営業費用	5,519,306	
3 予備費	<u>8,000</u>	
営業損失		千円 2,468
4 営業外収益	2,017,662	
5 営業外費用	<u>1,100,640</u>	<u>917,022</u>
経常利益		914,554
6 特別利益	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益		914,555
前年度繰越利益剰余金		<u>1,695,177</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>2,609,732</u></u>

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成29年 3 月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有 形 固 定 資 産	171,858,631		
			千円
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,847,784</u>	100,010,847	
(2) 無 形 固 定 資 産		2,651,437	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>7,621</u>		
投資その他の資産合計		<u>17,548</u>	
固 定 資 産 合 計			千円
			102,679,832

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,485,197	
(2) 未 収 金	511,533		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,179</u>	492,354	
(3) 短 期 貸 付 金	28,237		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,382</u>	24,855	
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>20,572</u>	

千円

流動資産合計	<u>3,022,978</u>
--------	------------------

資産合計	<u><u>105,702,810</u></u>
------	---------------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	51,586,587
---------	------------

千円

(2) 引当金	
---------	--

イ 退職給付引当金	<u>378,302</u>
-----------	----------------

千円

引当金合計	<u>378,302</u>
-------	----------------

固定負債合計	51,964,889
--------	------------

4 流動負債

(1) 企業債	4,168,667
---------	-----------

(2) 未払金	1,027,552
---------	-----------

(3) 引当金	
---------	--

イ 賞与引当金	20,057
---------	--------

ロ 法定福利費引当金	<u>3,815</u>
------------	--------------

引当金合計	23,872
-------	--------

(4) その他流動負債	<u>3,413</u>
-------------	--------------

流動負債合計	5,223,504
--------	-----------

5	繰延収益		
	長期前受金	82,479,717	千円
	収益化累計額	<u>△ 39,832,838</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>42,646,879</u>
	負債合計		99,835,272
	資本の部		
6	資本金		1,971,089
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,286,717	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,609,732</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>2,609,732</u>	
	剰余金合計		<u>3,896,449</u>
	資本合計		<u>5,867,538</u>
	負債資本合計		<u><u>105,702,810</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額114,828千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,717千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,203,473千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,441,116	62,922	5,504,038
営業費用	5,611,796	94,442	5,706,238
営業損益	△ 170,680	△ 31,520	△ 202,200
経常損益	914,537	14,345	928,882
セグメント資産	101,160,240	2,885,253	104,045,493
セグメント負債	94,452,163	2,796,909	97,249,072
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,118,327	35,734	1,154,061
減価償却費	3,470,397	81,233	3,551,630
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,556,738	△ 73,046	△ 1,629,784

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,303千円

1年超 3,412千円

合計 8,715千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失5,519千円を処理するため、貸倒引当金5,519千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として32,196千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金23,872千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業収益			千円 7,987,867	千円 7,909,764	千円 78,103
	1 営業収益		5,852,036	5,891,814	△ 39,778
		1 下水道使用料	4,626,450	4,614,766	11,684
		2 他会計負担金	1,154,061	1,205,524	△ 51,463
		3 その他の他 営業収益	71,525	71,524	1
	2 営業外収益		2,135,830	2,017,949	117,881
		1 受取利息及び 配当金	100	500	△ 400
		2 国庫補助金	5,500		5,500
		3 他会計補助金		333	△ 333
		4 長期前受金 戻入	2,125,659	2,012,272	113,387
		5 引当金戻入益	258		258
		6 雑収益	4,313	4,844	△ 531
	3 特別利益		1	1	
		1 その他の他 特別利益	1	1	
	収 入 合 計		7,987,867	7,909,764	78,103

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減
1 下水道事業費用			千円 6,964,637	千円 6,922,200	千円 42,437
	1 営業費用		5,833,977	5,654,292	179,685
		1 管 渠 費	332,118	330,422	1,696
		2 ポンプ場費	180,236	183,069	△ 2,833
		3 処 理 場 費	670,670	660,133	10,537
		4 水質指導費	29,531	29,539	△ 8
		5 普及促進費	51,030	50,984	46
		6 業 務 費	240,349	129,570	110,779
		7 総 係 費	248,262	226,958	21,304
		8 流域下水道 管 理 費	479,026	489,413	△ 10,387
		9 減価償却費	3,551,630	3,547,713	3,917
		10 資産減耗費	51,125	6,491	44,634
	2 営業外費用		1,122,660	1,259,908	△ 137,248
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	986,069	1,093,726	△ 107,657
		2 消費税及び 地方消費税	135,017	164,471	△ 29,454
		3 雑 支 出	1,574	1,711	△ 137
	3 予 備 費		8,000	8,000	

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 予備費	千円 8,000	千円 8,000	千円
	支 出 合 計		6,964,637	6,922,200	42,437
	差 引 損 益		1,023,230	987,564	35,666

(2) 収 益 の 支 出

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給 料	31,964	8,087	20,819	13,003	24,002	15,920	60,455	
手 当 等	17,179	3,858	9,115	6,308	11,930	6,196	31,991	
賞与引当金 繰 入 額	2,267	507	1,845	795	1,741	1,882	6,068	
賃 金			1,838				1,838	
法定福利費	10,407	2,505	6,653	4,149	7,486	4,639	19,536	
法定福利費 引当金繰入額	437	99	358	155	336	365	1,165	
退職給付費							43,452	
旅 費						4	2,677	
被 服 費	231	40	87	91	131	20	437	
備 消 品 費	545	122	546	250	268	153	1,627	
燃 料 費	723	18	91	24	23		199	
光 熱 水 費	313		190					
印刷製本費					658	358	447	
通信運搬費	168	33	333	19	453	294	1,160	
委 託 料	118,650	123,579	485,546	4,462	2,645	3,218	14,338	
手 数 料	69	33	726	2	69	58	382	

予 算 内 訳 表

用		営 業 外 費 用					予備費	合 計	構 成 比
減 価 償却費	資 産 減耗費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		174,250					174,250	2.5	
		86,577					86,577	1.3	
		15,105					15,105	0.2	
		3,676					3,676	0.1	
		55,375					55,375	0.8	
		2,915					2,915	0.1	
		43,452					43,452	0.6	
		2,681					2,681	0.0	
		1,037					1,037	0.0	
		3,511					3,511	0.1	
		1,078					1,078	0.0	
		503					503	0.0	
		1,463					1,463	0.0	
		2,460					2,460	0.0	
		752,438					752,438	10.8	
		1,339					1,339	0.0	

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
賃 借 料	千円 2,675	千円	千円 1,047	千円	千円 676	千円 89	千円 4,878	千円
修 繕 費	133,649	41,224	141,413	225	385		306	
動 力 費	68							
材 料 費	11,876							
補 償 金	500							
負 担 金	23		8			207,153	52,122	479,026
保 險 料	249	80	32	35	17		774	
厚生福利費							557	
報 償 費					102			
交 際 費							62	
食 糧 費							12	
広 告 料					108			
雑 費	125	51	23	13				
貸倒引当金 繰 入 額							3,779	
有形固定資産 減価償却費								
無形固定資産 減価償却費								
固 定 資 産 除 却 費								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	消費税 及び地方 消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		9,365					9,365	0.1	
		317,202					317,202	4.6	
		68					68	0.0	
		11,876					11,876	0.2	
		500					500	0.0	
		738,332					738,332	10.6	
		1,187					1,187	0.0	
		557					557	0.0	
		102					102	0.0	
		62					62	0.0	
		12					12	0.0	
		108					108	0.0	
		212					212	0.0	
		3,779					3,779	0.1	
3,372,011		3,372,011					3,372,011	48.4	
179,619		179,619					179,619	2.6	
	51,125	51,125					51,125	0.7	

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
企業債利息								
一時借入金 利息								
消費税及び 地方消費税								
その他雑支出								
予 備 費								
計	332,118	180,236	670,670	29,531	51,030	240,349	248,262	479,026
構 成 比	% 4.8	% 2.6	% 9.6	% 0.4	% 0.7	% 3.5	% 3.6	% 6.9

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	消費税 及び地方 消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			985,069			985,069		985,069	14.2
			1,000			1,000		1,000	0.0
				135,017		135,017		135,017	1.9
					1,574	1,574		1,574	0.0
							8,000	8,000	0.1
3,551,630	51,125	5,833,977	986,069	135,017	1,574	1,122,660	8,000	6,964,637	100
% 51.0	% 0.7	% 83.8	% 14.2	% 1.9	% 0.0	% 16.1	% 0.1	% 100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第9条による 職員給与費
(収益的支出)			千円 377,074
下水道事業費用			377,074
	営業費用		377,074
		管渠費	62,254
		ポンプ場費	15,056
		処理場費	38,490
		水質指導費	24,410
		普及促進費	45,495
		業務費	29,002
		総係費	162,367
(資本的支出)			96,848
資本的支出			96,848
	建設改良費		96,848
		管渠事業費	59,627
		ポンプ場事業費	1,988
		処理場事業費	35,233
合 計			473,922

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収 入 予 算 資 料

1 下水道使用料 4,626,450千円

(1) 下水道使用料

ア 基本料金

(ア) 一般汚水分

処理区域	基本水量	11,298,493 m ³	
			1,479円60銭 × 1,411,501件 = 2,088,456,880円
未処理区域	基本水量	8,862 m ³	
			140円40銭 × 1,451件 = 203,720円
小計	基本水量	11,307,355 m ³	
			1,412,952件 2,088,660,600円

(イ) 公衆浴場分

処理区域	基本水量	71,681 m ³	
			3,456円 × 252件 = 870,912円
未処理区域	基本水量	7,200 m ³	
			1,296円 × 24件 = 31,104円
小計	基本水量	78,881 m ³	
			276件 902,016円
計		11,386,236 m ³	
			1,413,228件 2,089,562,616円

イ 超過料金

(ア) 一般汚水分

処理区域	147円96銭 × 4,916,738 m ³ =	727,480,554円	
	159円84銭 × 1,579,273 m ³ =	252,430,996円	
	169円56銭 × 1,632,114 m ³ =	276,741,250円	
	189円 × 3,504,152 m ³ =	662,284,728円	
	207円36銭 × 2,906,111 m ³ =	602,611,177円	
未処理区域	14円4銭 × 4,081 m ³ =	57,297円	
	21円60銭 × 13,861 m ³ =	299,398円	

	29 円 16 銭 ×	61, 598 m ³ =	1, 796, 198 円	
	38 円 88 銭 ×	108, 631 m ³ =	4, 223, 573 円	
小 計		14, 726, 559 m ³	2, 527, 925, 171 円	
(イ) 公 衆 浴 場 分				
処 理 区 域	11 円 88 銭 ×	746, 161 m ³ =	8, 864, 393 円	
未処理区域	4 円 32 銭 ×	22, 860 m ³ =	98, 755 円	
小 計		769, 021 m ³	8, 963, 148 円	
計		15, 495, 580 m ³	2, 536, 888, 319 円	
合 計		26, 881, 816 m ³		
		1, 413, 228 件	4, 626, 450, 935 円 ……	4, 626, 450 千円